

## ニュース

### APDA 公開セミナー：科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～

#### 【はじめに】

11月5日、JFPF事務局を務める公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) は、公開セミナー「科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～」を開催しました。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、中国の武漢からあっという間に世界に伝播し、世界の様相を大きく変えました。この急速な蔓延は、世界の相互依存の深さと大きさを改めて痛感させると同時に、世界のどの地域から始まった問題であっても、世界中が影響を受けることをまざまざと示しました。未知のウイルスであったこともあり、専門家による予測が必ずしも的中せず、様々な予測が社会的な衝撃を与えました。

そのような中、科学的知見を無視した政策を実施する国、過剰な予測に対応すべく経済的に大きな被害を生んだ国など、その対応も様々となりました。現状、世界はまだこの感染症を克服していませんが、社会政策を形成する際に、科学と政策がどのような関係性を持つべきかが、現実的な課題として突きつけられています。今回のセミナーは、適切な政策形成を行うために、コロナ禍をきっかけに意識せざるを得なくなった科学と政策の関係を検討する機会となりました。

#### 【開会挨拶】



開会挨拶では、福田康夫 APDA 理事長／元内閣総理大臣が、この公開セミナーを後援したフィリップモリスジャパンに感謝を述べ、コロナ禍で直面している問題に対応するためには、科学と政策の関係をきちんと協議することが非常に重要であることを強調しました。

続いて、今回の講師である黒川清 政策研究大学院大学名誉教授・元日本学会会長について紹介し、黒川教授が東日本大震災・福島原発事故に際し、独立した調査委員会の委員長として科学の目で検証作業を進め、客観性を確保する作業を担い、この報告書が信頼性をもって受け止められたことが、事故処理に非常に大きな意味を持ったことを話しました。また鶴岡公二 前駐英大使は、独自の制度を持つ英国の状況を目の当たりにし、コロナ禍における国民と政府の関係性についての分析を共有いただけることを説明しました。今回のテーマにふさわしい方々に講師をお引き受けいただいたことに感謝を述べ、本セミナーが、将来に向けてよりよい政策形成に寄与できることを期待するとして、開会挨拶を締めくくりました。

#### 【黒川清 政策研究大学院大学名誉教授 講演要旨】

##### 「科学と政策の関係性」



現在、世界経済を牽引している GAFAM に代表される IT 企業は、ここ 30 年ぐらいで急成長した。その流れに日本は取り残されており、大変憂慮すべき事態に立ち至っている。その原因の一つが、日本から欧米の大学に行って他流試合をする学生が減り、その結果、欧米で世界を牽引するような発明や発見を行う人や、コミュニティに日本人が関わることが減ってしまい、日本のガラパゴス化がひどくなっていることが挙げられる。この 30 年の間に進んだグローバル化の中で格差が広がり、科学分野でも引用文献のトップ 10 の中に日本の研究成果がなかなか入らなくなっている。その証拠に、アメリカ合衆国で博士号を取得する日本人は、中国、インドなどが増加している中で、どんどん減り続けているという憂慮すべき状態になっている。このように日本の科学分野での競争力が失われてきている。現代社会でグローバル化が避けられない中で、科学と政策の関係性には、以下が挙げられる。

- 改めて顕在化されたグローバル化という現実
- 情報は隠せない、世界に見られているという事実
- データや選択肢を示せる科学者 VS 決定するのは政策立案者・政治家
- ビッグデータ、オープンシステム、イノベーションの重要性
- 独立した検証システムの重要性

科学と言っても様々な立場があり得るが、それらを複合的に、客観的に検証することで、次の問題が生じたときに備えていくことが重要である。



## 【鶴岡公二 前駐英国特命全権大使 講演要旨】

「英国におけるコロナ対策～国民と政府の関係性」

### 1. 英国の新型コロナウイルスの状況

英国は当初、欧州大陸に比較して感染拡大は遅かったが、11月上旬現在、欧州で最多の死者数を記録した。感染者数はロシア、スペイン、フランスに次ぐ4位となっている。チャールズ皇太子殿下は3月25日に、ジョンソン首相も3月27日にそれぞれ感染し、特に同首相は、4月6日に容体悪化のため集中治療室に移動するなど、一時緊迫した状況となった。そうした中、4月5日、エリザベス女王陛下は、国民を鼓舞するために在位中5回目となる特別演説を実施した。英国政府は当初は国民の行動制限に慎重であったが、急速な感染者数拡大に伴い、3月23日よりいわゆるロックダウンを実施。5月以降、順次規制を緩和。再度の感染拡大を受けて、9月から感染状況に応じた地域ごとの規制を強化。11月5日からイングランド全土が再度のロックダウンという状況になった。



### 2. 科学データに基づく助言をベースとした政策決定

英国では緊急事態発生時に、首相を議長とし関係閣僚等により構成される内閣府ブリーフィングルーム(COBR: Cabinet Office Briefing Rooms)会議により、各省庁間の調整や政策決定が行われる。緊急事態科学諮問グループ(SAGE)は、COBR会議に対して科学的助言を提供することを担当。SAGEはCOBR会議に先立って開催され、バランス政府首席科学顧問がSAGEを代表しCOBR会議に出席し、最新の科学データ等を提供している。さらに必要に応じて、バランス首席科学顧問及びウィットティ首席医務官が同席して会見を実施している。SAGEの科学的助言を受けた政府は、経済、社会等、他の要因を考慮して意思決定を行うこととされており、政府はその助言等に拘束されない。英国における科学と政策の関係では、最終的に政府が責任を持つ、というのが英国の制度である。

#### ◎ パネルディスカッション

続いて、乗竹亮治 日本医療政策機構理事・事務局長/CEOがファシリテーターを務め、パネルディスカッションが行われました。



## 【狩野光伸 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授 発言要旨】



科学者が科学的助言を行おうとする場合、多様な社会の文脈を踏まえる必要がある。個々人が信じる単一の内容を強く推すよりは、背景も勘案しつつ複数の選択肢を提示し、政策決定に資する方法が望ましいだろう。今回の感染症を通じた教訓の一つは、科学的知見の提供と、それを適切に政策に活かすメカニズム構築の必要性である。科学と政策の関係に関する理解が関係者に必要であり、それをどう構築していくかが課題である。専門分野をつなぐ人材が必要となっている。こうした必要性に関連し、自らの所属する大学院の設立は、異分野知見の統合という目的を見据えたものである。

## 【武見敬三 参議院議員・JFPF 幹事長・APDA 理事 発言要旨】

政治家は学問を尊重する基本姿勢を持つべきである。両者を結び政策学は、常に政策目的に応じて学際的アプローチが求められる。例えば、感染症抑止と経済活動の活性化を両立させる「感染症経済学」といった分野を開拓する必要がある。最終的な政策判断には、政治の立場からそれを統合するアートが必要となる。



## 【黄川田仁志 衆議院議員・JFPF 事務総長 発言要旨】



今回のコロナ禍において、いろいろな人たちがマスコミ等に登場して科学的データを示して、持論を展開した。国民は、誰の話聞いて、誰を頼りにすればよいか分からなくなってしまった。本来ならば世界保健機関(WHO)などの国際機関が、しっかりとした情報と評価を出すべきであった。しかし感染拡大の早い段階で、頼りにすべきWHOの信用が失墜してしまった。またこの課題に対して、国際社会に呼び掛けて対処しようとする国もリーダーもいなかったことが、混乱に拍車をかけた。今はようやくワクチンを共同購入する国際的な仕組み「COVAX ファシリティ」が動き出した。今後、新型コロナウイルスに対処していくためには、WHO等の国際機関の立て直しや、世界が国際協調主義を取り戻せるかが鍵となる。

最後に、ファシリテーターとして、乗竹氏が議論を整理し、「科学的思考というものには様々な可能性を検討する思考法でもある。ある科学的知見を絶対のものとするためには、厳しい検証が必要であり、通常の場合であれば様々な可能性を並列し、検討する必要性が出てくる。その意味で、社会的に考えて健康を増進するという論点とともに、ホームリダクションのような弊害を削減するという視点も考えに入れていくことが、妥当な政策の形成に寄与し得るのではないかと。排除の思想ではなく、適切に科学的知見を活用するという視点が重要になる」と総括しました。

## 【閉会挨拶】

楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、講師、パネリスト、ファシリテーター、参加者に感謝を述べ、持続可能な開発を科学的知見を基に推進するというAPDAの設立理念に基づいた公開セミナーに対する、フィリップモリスジャパンの3年にわたる支援に感謝を述べました。さらに、「現在、様々な「運動」が社会政策と密接に連携するようになっており、政策形成の前提であったはずの価値観と科学の峻別が忘れられていることに深い懸念を感じている。どのようなものにも利点と欠点があり、政策を実施する場合には、価値観をいきなり持ち込むのではなく、科学という人類が築き上げた英知を踏まえ問題を明らかにし、社会を良くしていくためにどのような政策が必要かということを改めて考える必要がある」と述べました。

最後に、今回のセミナーがこのような科学と政策のリテラシーに貢献するものとなり、また今後もこのようなセミナーの開催を通じて、より一層協議を深めたいと希望を述べ、閉会しました。



JFPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号、「JFPF コラム」として、メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

### JFPF コラム:

- 伊藤信太郎 衆議院議員
- 末松義規 衆議院議員
- 田嶋要 衆議院議員

### ニュース:

- APDA 公開セミナー：科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～

【編集責任: JFPF 事務局】

## JFPF コラム



伊藤信太郎  
衆議院議員

コロナ禍で多くの業界が苦境に立たされていますが、文化芸術界への打撃は特に甚大です。数千の公演等が中止になり、収益・収入が途絶え、芸術家や文化芸術団体は活動の継続自体が困難な状況にあります。このままでは日本の文化芸術の灯が消えてしまうとの強い危機感から、私は文化芸術活動への支援を繰り返し要請し、緊急要望を取りまとめ、関係大臣や関係各所に働きかけを行い、支援策に向けた文化庁の予算を確保しました。

支援策は給付金にすべきだと考えていましたが、助成事業という形となり、その申請手続きが実情に即していない、煩雑であるといったことから、まだまだ支援を必要としている方々に届いていません。支援が効果的に活用されるよう改善を進め、また国として文化芸術を守っていける体制を作りたいと考えています。

これまで日本は「和」の心をもって、元々ある土台に新たな文化を織り交ぜ、文化の多様性をもたらし、新しい日本を構築してきました。これは、神仏習合、儒教や道教の伝来、また明治

維新以降のフランスやドイツの大陸法系の導入、戦後の英米法系（コモン・ロー）の影響などにも見られます。そして日本はこうした「知恵」で、試練を乗り越えてきました。

コロナ禍の苦しい状況だからこそ、今後の日本の社会を考え、これまで当たり前と思っていたことを変化させていく必要があると思います。例えば、これまで長年、教育のデジタル化の推進を呼びかけてきましたが、なかなか進展しませんでした。当然、対面授業の重要な部分は残していかなければなりません。デジタル対応能力を強化し、その利便性を活用することで、複数の言語対応が可能になったり、視聴覚に障がいがある生徒が学びやすくなったりと、教育の在り方がより良く変化できると思います。

働き方についても、戦後の産業政策は、資源を都市に集約することで効率性を図っていましたが、これを機にリモートワークによって子育てのしやすい地方に移住したり、特定の地域に多様に関わる「関係人口」の拡大・深化、「ワーケーション」という選択肢など、生き方の多様化が進んでいます。こうした新たなパラダイムシフトによって、この試練を乗り越え、さらに地方創生、人口減少や少子化などに対応していくことが重要だと思えます。

HP: <https://www.ito-sintaro.jp>

国際人口問題議員懇談会  
(JPFP)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員  
(第7代)

会員:85名  
(2020年11月19日現在)

事務局:(公財)アジア人口・  
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから  
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>



末松義規  
衆議院議員

現在は、コロナ禍における格差の拡大を非常に懸念しています。私は以前より、最低賃金の引き上げを提唱し、時間当たり「最低賃金 1,300 円」は、立憲民主党の主要政策になっています。

今年の最低賃金の全国平均は時給 902 円で、これは G7 の中でも最低です。私は 5 年くらいかけて、最低賃金を 1,500 円まで引き上げることを提言しています。ただし、中小企業には負担をかけられないので、中小企業へは支援を行いながら、100%政府負担で最低賃金の全国一律制、最低賃金の引き上げを行い、それによって生産性・消費力を上げ、所得アップ型の経済再生、格差の是正、さらには地方活性化につなげるべきだと考えています。

同様に、少子化ストップの政策として、子ども手当でも「月 5 万円を 15 歳まで支給」という思い切った政策を

打ち出すべきだと提言しています。現在の児童手当で 1 万円では、出生率は減少傾向のままです。今年は人口も、前年比べて初めて 50 万人超の減少となりました。ここは「子育て緊急事態宣言」を出し、必要な予算を確保し、大きな流れをつくっていく必要があると思います。

さらに、コロナ禍において、院内感染防止のための負担、受診控えなどにより、医療機関の経営状況が悪化しています。そうした医療機関に対して支援を行うことを目的とした、超党派の「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」の副会長に就任し、政府への提言も行いました。

最後に、人口問題の課題についても一言。日本はお金を出していても、国際的なプレゼンスが弱いことが指摘されています。昨年、モロッコで開催された APDA 主催のアラブ・アジア人口・開発議員会議に参加しましたが、この分野では、国益と国際益を考慮しながら国内で議論を深め、日本型将来プランを打ち出し、世界における主導的な役割を担っていくことが重要だと思います。

HP: <https://www.y-sue.net/>



田嶋要  
衆議院議員

日本は経済規模から見れば先進国ですが、子どもの問題に関して非常に遅れています。子どもの貧困、母子家庭の貧困、虐待など、先進国の間でも最悪の数字です。子どもの幸福度ランキングも最低レベルです。日本は子どもにとって良い国ではなくなってしまいました。これは政治が、子ども・子育て支援を優先してこなかったためです。

私の政治哲学の一つは、「子どもたちのことを中心に考える」ことですが、どんな環境で生まれた子どもたちも、命を落とすことなく、皆幸せになれるようにという強い思いを持ち、そして

本当の先進国の政治を始めたいと思っています。

現在、生みの親の元で暮らすことができない子どもたちが国内に約 4 万 6 千人いると言われており、その多くが施設で暮らしています。子どもが家庭的な環境で育つことが最善だということが世界の共通認識になってきましたが、里親率を見ても、日本は飛び抜けて低いのが現状です。子どものことを最優先に考える国にしたいという思いの中で、特別養子縁組に取り組み、2016 年に議員立法として「特別養子縁組促進法」を成立させました。ささやかな一歩かもしれませんが、官民連携で継続的に取り組んでいます。

また、この国をより良くするためには、再犯率を下げる取り組みも重要です。日本は他国と比べ、安全に関しては胸を張れますが、再犯率に関しては他国と同じように高いという状況があります。法務委員会理事として、米国の刑務所を視察に訪れたことを契機

に、超党派による再犯防止を進める議員連盟を立ち上げ、議員立法も成立させました。

私は被害者支援も十分ではないと思っており、これを手厚くしていくことは当然のことです。加えて、教育的・福祉的側面を重視した刑罰、再犯防止策

を強化することで、新たな被害者を生み出さないことが大切です。

課題は山積ですが、政治家として、子どもを重視しない政治を含めた現状を変えていき、希望を感じられるような国にしたいと思っています。

HP: <https://www.k-tajima.net/>



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

JPPF 入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。